

# 防災学者の自問

阪神大震災28年

## 被災地責任

国内外の被災地事情に精通した専門家が、東日本大震災で自治体の復興計画に関わることはなかった。  
 「高台移転は誤りだ」  
 震災発生から4カ月もたない2011年夏、ある月刊誌に衝撃的な見出しが踊った。記事を執筆したのは、神戸大名誉教授の室崎益輝さん(78)だった。  
 津波による死者と行方不明者は1万8000人を超え

### 「同じ苦しみを経験しない社会築く」

# 人間主体の復興 追究

た。津波の脅威に、もう低地に住みたくなぬという被災者は多かった。菅直人首相(当時)は早々に高台移転を提唱し、宮城県の前井嘉浩知事も職任分離に強い意欲を見せていた。

#### 「高台」に異論

室崎さんの考えは違った。過去の災害での失敗事例を踏まえると、漁業を中心としたなりわいや暮らし、文化、コミュニティなども生きるために欠かせない。「防災しか考えていない発想だ」と断じた。

「室崎を入れたらとんでもないことになる(自治体などから)『指名手配』され



たかのようにだった。門前払いだった。被災地には入つたものの、支援は被災家屋の泥出しボランティアや一部集落への助言にとどまった。「復興は地元主体で」と思いながらも無力感を抱いた。

それでも、講演や視察で東北に通ううちに分かったことがある。懸念した通りコミュニティが崩壊したり、住民が戻らなかつたりするケースは確かにあった。一方で、住宅だけでなく生活機能ごとの

高台移転や、高い防潮堤を造らずに市街地を集約化するという復興の新たな形が生まれていた。  
 阪神大震災から28年を迎えた神戸はどうか。「自然を積極的に取り入れたような、未来につながる街をつくれない。東北から学ぶべきことがある」と願う。  
 神戸で遺族らとの対話を重ねてきた室崎さんは、津波で児童・教職員84人が死亡・行方不明になった石巻市大川小の事故検証委員会の委員長を引き受けた。  
 遺族が市と市教委の説明や対応に不信感を強める中、13年2月の初会合で思いを語った。「検証の原点は犠牲者と遺族に心を寄せること。疑わしいことは取り上げて教訓としたい」  
 人間を中心にして防災減災、復興を考える。「災害から目をそらさない」。現場主義と住民目線を貫き、自問する防災学者の信念だ。

#### 対話が足りず

約1年後、最終報告書をま

「東北も神戸の被災地も素晴らしい社会をつくる責務を負っている」とワークショップで呼びかける室崎さん。昨年11月27日、仙台市青葉区